

戦前における女子師範学校を中心とした師範学校体操科受持ち 教員について:『諸学校職員録』,『中等教育諸学校職員録』, 『師範学校中学校職員録』を手懸かりに

A Study on Girls' Normal School Teachers who taught Gymnastics in
Pre-World War II: Analyses of the *List of Personnel of Secondary Schools*
(published from 1903 to 1938)

キーワード: 女子体育教師, 兵役, 女子高等師範学校

Keywords: Female Physical Education Teachers, Military Service,
National Women's Higher Normal School

掛水 通子

KAKEMIZU Michiko

Abstract

Historical materials for this study were acquired from the *List of Personnel of Secondary Schools* (published from 1903 to 1938).

Normal schools gradually became sex-segregated education. So, the number of girl's normal schools increased. There were 11 schools in 1903 and 46 schools in 1938. Gymnastics was a required subject.

During the pre-war days, it was necessary for girls' high schools to follow the Girls' High School Gymnastics' Syllabus of 1903 which states that: "We will, to the best of our ability, have girls' gymnastics taught by female teachers." The normal girls' schools did not have to follow that Syllabus.

By 1938 that percentage that had not been assigned female teachers who taught gymnastics had fallen to 10.9% of girls' normal school. Additionally, there were higher numbers of female teachers who taught two subjects compared to male teachers. For teachers who taught a subject in conjunction with gymnastics, housework was the most common second subject.

From 1903 to 1911, female physical education teachers were trained in the Specialized Course of National Language and Gymnastics at the National Women's Higher Normal School. From 1911 to 1937, no female physical education teachers were trained at National Women's Higher Normal School. Instead, the National Sixth Provisional Teacher-Training Institute assumed that role and female physical education teachers were trained there beginning in 1915.

Graduates from the National Schools were placed with precedence to normal girls' schools. The education at the girls' normal schools was regarded as more important than other girl secondary schools.

はじめに

本研究は、女子体育教師の確立過程を検討するための研究の一部である。筆者は、1903（明治36）年の高等女学校教授要目体操科の「教授上ノ注意1」で「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」が示された後、女子教育の機会が拡大し女学生が増加した女子中等学校での体操科受持ち教員の実態を、1903（明治36）年度から1940（昭和15）年度まで名称を変えながら発行された『諸學校職員録』を始めとした一連の「職員録」を用いて明らかにしようとしている。

すでに、内地における明治後期高等女学校（掛水・山田、2011b）同女学校（掛水、2011a）、大正後期高等女学校・実科高等女学校（掛水、2015a）同女学校（掛水、2015b）、昭和戦前期高等女学校・実科高等女学校（掛水、2017）同女学校（掛水、2016a）については論文に纏められている。外地大正後期女子中等学校（掛水、2013）、同昭和戦前期女子中等学校（掛水、2015c）については学会発表されている。これらの研究の結果、「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」は、「成ルヘク」であったため、分析済み全種類の女子中等学校で、女子教員が配置されていない学校があったことが明らかになっている。

これまでの分析対象は、女子中等学校のうち高等女学校、実科高等女学校、女学校（各種学校および女子実業学校）であったが、本稿では、分析の対象を師範学校^{注1}とする。

師範学校は小学校教員養成を目的としているが、中等学校の種類に入る。女子高等師範学校（以下、「女高師」と略すことがある）は、女子高等師範学校官制第百三十七號（明治廿四年七月十四）「十四条 女子高等師範学校ハ女子師範学校、高等女学校、及小學校ノ女教員並幼稚園ノ保姆ヲ養成スル所トス」（女子高等師範学校、1893, p. 5.）に示されているように、最初に女子師範学校を掲げての教員の養成機関であった。戦前を通して、女高師卒業生だけでは女子中等学校の教員は不足し、臨時教員養成所での教員養成や文部省教員検定試験合格者、同無試験検定合格者への教員免許状授与、さらには無

資格教員が配置されていたことが明らかになっている（掛水、2010）。

女高師卒業生は明治後期には高等女学校で、専門とする教科と併せて体操科を受け持っていたが、次第に第六臨時教員養成所（以下、「第六臨教」と略すことがある）卒業生と私立女子体操学校卒業生に代わり、その数は私立女子体操学校卒業生の方が多かったことが明らかになっている（掛水、2017a）。女高師卒業生は、先ず、女子師範学校へ配置されたため、高等女学校への配置が少なかったと推察できる。そこで、戦前期を通して女子師範学校を中心とした師範学校の体操科受持ち教員の実態を分析する。

戦前のうち昭和戦前期の師範学校体操科教員については古川（2013a；2013b）が免許取得状況などについて報告しているが、女子師範学校体操科受持ち教員の実態については明らかにしていない。新福（2000）は女子師範学校の全容を詳細に明らかにしているが、体操科受持ち教員に焦点を当てていない。1903（明治36）年から1937（昭和12）年までの師範学校体操科教員については、内地（掛水、2016b）、外地（掛水、2017b）ともに学会発表されている。

本研究の目的は内地戦前における女子師範学校を中心とした師範学校体操科受持ち教員の実態を、他の女子中等学校の実態と比較しながら明らかにすることである。本研究では1903（明治36）年度『諸學校職員録』、1906（明治39）年度、1908（明治41）年度、1921（大正10）年度、1926（大正15）年度、1930（昭和5）年度、1932（昭和7）年度、1934（昭和9）年度、1937（昭和12）年度『中等教育諸學校職員録』、1938（昭和13）年度『師範學校中學校職員録』を用いた。

師範学校は1903（明治36）年度には、「男生徒のみの学校」、「女生徒のみの学校」、「男女生徒の学校」に分類されていたが、「男女生徒の学校」は次第に減少し、1930（昭和5）年度には皆無となった。

本研究では、体操科受持ち教科名、受持ち教科数と記載順は全師範学校男女教員を対象として、体操科受持ち教員数は全師範学校を対象として、教員の配置状況（男女教員数、1校当たり男女体操科受持ち教員配置数、女子教員割合、学校別男女教員

配置状況)は「女生徒のみの学校」、すなわち、女子師範学校を対象として分析する。男女生徒の学校は、学校内で男子部、女子部と分かれる場合もあるが、「職員録」では、男子部、女子部と区分した名簿になっていない場合が大多数のため、区分して分析できなかった。出身校は全校の女子教員のみ分析する。

1. 『諸学校職員録』, 『中等教育諸学校職員録』, 『中学校師範学校職員録』について

『諸学校職員録』を始めとした一連の「職員録」は1903(明治36)年創立の中等教科書協會により発行されたもので、第1版は1903(明治36)年度の調査結果を1904(明治37)年1月24日に『諸学校職員録』という名称で発行された。1906(明治39)年度版は『中等教育諸学校職員録』と名称が変更されている。『中等教科書協會有終史』(中等教科書協會, 1941)によると、1923(大正12)年度を除いて1940(昭和15)年度まで全37版発行されている。1938(昭和13)年版からは学校数が増加したため「師範学校中学校」、「高等女学校女子実業学校」、「実業学校」に三分冊された。師範学校が記録された「職員録」現物の所在を確認できるのは明治期3年分(36, 39, 41年度)、大正期3年分(10, 11, 15年度)、昭和期11年分(2-7, 9-13年度)の17年分である。全部の分析は困難であるため、本研究では明治期全3年分、大正期2年分(10, 15年度)、昭和期は間隔を考慮して4年分(5, 7, 9, 12年度)に昭和13年度を加えて^{注2)}合計10年分を分析した。

「職員録」には、学校名、住所、現在生徒数、創立年、

学校長名、職名、受持ち教科名、氏名が記載されている。職名別(教諭、教諭心得、助教諭、助教諭心得、嘱託等)は、1921(大正10)年度版以降にはない。性別は記載されていないため、名前、受持ち教科、女高師や体操学校等の卒業生名簿から性別を判定した。判定誤りの可能性があるのではという研究の限界があるが、全国の学校の教員の実態を知ることができる史料は他にはないため本史料を用いた。

2. 師範学校について

本研究の対象である師範学校は小学校教員養成を目的とした学校である。1897(明治30)年10月6日に、従来の「師範学校令」を改めて「師範教育令」が公布された。第一条に「高等師範学校ハ師範学校尋常中学校及高等女学校ノ教員タルヘキ者ヲ養成スル所トス 女子高等師範学校ハ師範学校女子部及高等女学校ノ教員タルヘキ者ヲ養成スル所トス 師範学校ハ小学校ノ教員タルヘキ者ヲ養成スル所トス」、第二条に「高等師範学校及女子高等師範学校ハ東京ニ各一校ヲ設置シ師範学校ハ北海道及各府県ニ各一校若ハ数校ヲ設置ス」と定められた(官報第4283号, 明治30年10月9日)。また、同年の12月17日の文部省訓令十二号で、「二箇以上ノ尋常師範学校ヲ設置スル場合ニ於テ女生徒ノ員数一学校ヲ構成スルニ足ルヘシト認ムルトキハ男女ニ依リテ学校ヲ別ニスルコト」(官報第4340号, 明治30年12月17日)と示されたため、「男女生徒の学校」が次第に減少し女生徒のみの師範学校は1903(明治36)年の11校から1948(昭和23)年には46校に増加した(図1)。

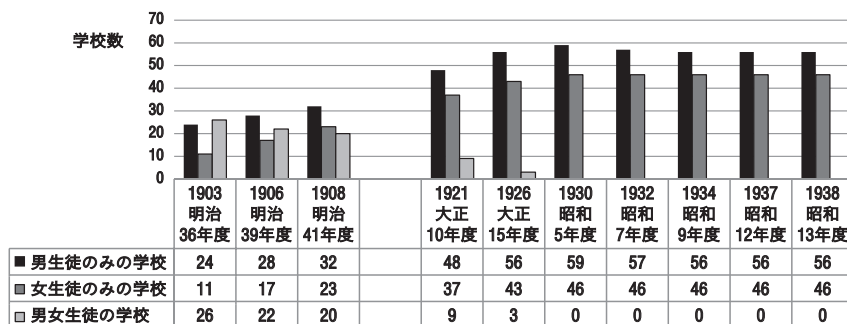


図1 1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度内地師範学校 男女生徒別学校種類

1903(明治36)年度の師範学校本科女子入学者の年齢は「最多二十四年五箇月、最少十五年、平均十六年四箇月」(文部省, 1905, p. 125.)であった。明治後期の本科第一部の修業年限は男女とも四年、第二部の修業年限は男生徒二年、女生徒二年か一年で、第一部は高等小学校卒、二部女生徒のうち、四年制の高等女学校卒は二年の修業年限、五年制

の高等女学校卒は一年の修業年限であった(文部省, 1908, pp. 144-145.)。中等学校であるが、高等女学校卒業後の生徒が含まれている。制度は度々変更され、1938(昭和13)年は、男女とも一部五年二部二年本科一部二部男女生徒ともに、体操科は必修科目であった。

表1に1903(明治36)年から1948(昭和13)年まで

表1 1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度内地師範学校学校数、生徒数、教員数

	学校数(文部省年報による)				生徒数(文部省年報による)			教員数(文部省年報による)		
	男女生徒別 学校種類	学校数	男女入学可能な学校 男女別入学不可の道府県	学校数 道府県数		人数	男女割合 (%)		人数	男女割合 (%)
1903 (明治36) 年度	男生徒のみの学校	24	男生徒入学可の学校	50	全	男 13,011	80.7	全	男 953	89.2
	女生徒のみの学校	11	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 3,121	19.3	校	女 115	10.8
	男女生徒の学校	26	女生徒入学可の学校	37	合			合		
	計	61	女生徒の入学不可の道府県	9	計	16,132		計	1,068	
1906 (明治39) 年度	男生徒のみの学校	28	男生徒入学可の学校	50	全	男 12,395	75.3	全	男 980	88.1
	女生徒のみの学校	17	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 4,064	24.7	校	女 132	11.9
	男女生徒の学校	22	女生徒入学可の学校	39	合			合		
	計	67	女生徒の入学不可の道府県	4	計	16,459		計	1,112	
1908 (明治41) 年度	男生徒のみの学校	32	男生徒入学可の学校	52	全	男 14,429	73.3	全	男 1,146	87.7
	女生徒のみの学校	23	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 5,261	26.7	校	女 160	12.3
	男女生徒の学校	20	女生徒入学可の学校	43	合			合		
	計	75	女生徒の入学不可の道府県	8	計	19,690		計	1,306	
1921 (大正10) 年度	男生徒のみの学校	48	男生徒入学可の学校	57	全	男 18,344	67.1	全	男 1,582	87.0
	女生徒のみの学校	37	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 8,998	32.9	校	女 236	13.0
	男女生徒の学校	9	女生徒入学可の学校	46	合			合		
	計	94	女生徒の入学不可の道府県	1	計	27,342		計	1,818	
1926 (大正15) 年度	男生徒のみの学校	56	男生徒入学可の学校	59	全	男 32,157	67.7	全	男 2,429	89.5
	女生徒のみの学校	43	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 15,363	32.3	校	女 286	10.5
	男女生徒の学校	3	女生徒入学可の学校	46	合			合		
	計	102	女生徒の入学不可の道府県	1	計	47,520		計	2,715	
1930 (昭和5) 年度	男生徒のみの学校	59	男生徒入学可の学校	59	全	男 29,911	68.2	全	男 2,417	90.5
	女生徒のみの学校	46	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 13,941	31.8	校	女 255	9.5
	男女生徒の学校	0	女生徒入学可の学校	46	合			合		
	計	105	女生徒の入学不可の道府県	1	計	43,852		計	2,672	
1932 (昭和7) 年度	男生徒のみの学校	57	男生徒入学可の学校	57	全	男 24,935	67.6	全	男 2,190	90.2
	女生徒のみの学校	46	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 11,932	32.4	校	女 239	9.8
	男女生徒の学校	0	女生徒入学可の学校	46	合			合		
	計	103	女生徒の入学不可の道府県	1	計	36,867		計	2,429	
1934 (昭和9) 年度	男生徒のみの学校	56	男生徒入学可の学校	56	全	男 20,043	65.9	全	男 2,065	90.3
	女生徒のみの学校	0	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 10,374	34.1	校	女 222	9.7
	男女生徒の学校	46	女生徒入学可の学校	46	合			合		
	計	102	女生徒の入学不可の道府県	1	計	30,417		計	2,287	
1937 (昭和12) 年度	男生徒のみの学校	55	男生徒入学可の学校	55	全	男 20,061	65.2	全	男 2,004	90.1
	女生徒のみの学校	46	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 10,717	34.8	校	女 220	9.9
	男女生徒の学校	0	女生徒入学可の学校	46	合			合		
	計	101	女生徒の入学不可の道府県	1	計	30,778		計	2,224	
1938 (昭和13) 年度	男生徒のみの学校	56	男生徒入学可の学校	56	全	男 20,851	65.1	全	男 2,040	90.3
	女生徒のみの学校	46	男生徒の入学不可の道府県	0	校	女 11,164	34.9	校	女 218	9.7
	男女生徒の学校	0	女生徒入学可の学校	46	合			合		
	計	102	女生徒の入学不可の道府県	1	計	32,015		計	2,258	

注) 各年度「文部省年報」から作成した。

の師範学校数、生徒数、教員数とそれらの男女比を示した。この間、女子教育機会の拡大により、高等女学校等女学校の数は急増し、例えば高等女学校は1903(明治36)年には91校であったものが1949(昭和14)年には1017校で、11.2倍になっている(掛水, 2017, p. 21.)のに対して、師範学校数は1903(明治36)年61校から1948(昭和13)年102校に増加したのみであった。小学校の就学率はすでに、1903(明治36)年には男96.6%, 女89.6%, 平均93.2%, 1917(大正6)年には平均98.7%(文部省, 1972, p. 321.)となっていたこと、師範学校を増やさずに、教員不足は師範学校以外の教員養成所や、代用教員制度があったためと考えられる。師範学校は、1938(昭和13)年に1府県に1から3校設置されていたに過ぎない。この年、男生徒のみの学校を府県に3校設置していたのは北海道と東京、2校設置していたのは新潟、静岡、愛知、大阪、福岡、他は1校の設置で計56校であった。女生徒のみの入学の学校は北海道以外の全府県に1校設置されており全46校であった。

生徒数は1903(明治36)年に16,132人、1948(昭和13)年に32,015人と2倍となり、それに伴い教員数は1,068人から2,258人と2.1倍となっている。女生徒の割合は全体の19.3%から34.9%へと高くなっているが、女子教員の割合は10.8%から9.7%へと減少しており、師範学校教員は男子教員中心であったことがわかる。

3. 体操科受持ち教員の実態

(1) 体操科受持ち教員数

1886(明治19)年4月9日に師範学校令(官報第868号)が公布され、同年5月26日に「尋常師範学校ノ学科及其程度」(官報第868号)が定められ、体操の内容は普通体操と兵式体操で、男子には週6時間女子には3時間課され、兵式体操は男子のみに課されている。以後改正され、1907(明治40)年には教授法も課されるようになり、本科第一部1から3年までは男子5時間女子3時間で、4年は男子3時間女子2時間であった。

1913(大正2)年1月28日に公布された学校体操

教授要目(官報第147号)では、「体操科ノ教材ヲ体操、教練及遊戯トス 但シ中学校及師範学校男生徒ニ在リテハ撃剣及柔術ヲ加フルコトヲ得」と、従来の兵式体操は教練と改められ女子にも課されることになり、遊戯は体操のなかではあるが、区別して置かれ、撃剣柔術は男子のみに課された。1926(大正15)年5月27日の改正学校体操教授要目(官報第4126号)では「体操科ノ教材ヲ体操、教練及遊戯及競技トス

但シ中学校及師範学校男生徒ニ在リテハ剣道及柔道ヲ加フルコトヲ得」と、遊戯が遊戯及競技となり、撃剣及柔術が剣道及柔道となった。さらに1936(昭和11)年6月3日の第二次改正学校体操教授要目(官報第2824号)では男子の師範学校では「剣道及柔道ヲ加フベク又弓道ヲ加フルコトヲ得」、女子の師範学校では「弓道、薙刀ヲ加フルコトヲ得」とし、さらに、土地の状況により適当な施設と指導者がある場合に限り「水泳、スキー、スケートヲ加フルコトヲ得」と教材が拡大していった。

このように、師範学校では体操が重視されており、授業時数は男子と女子には違いがあり男子の時数が常に多かったため、男子を教える教員の方が多く必要であった。

表2に1903(明治36)年から1938(昭和13)年までの内地師範学校男女生徒の種類別に、体操科受持ちの男女教員数と全体数と男女比、「女生徒のみの学校」の体操科受持ち教員男女比、1校平均男女教員数を示した。

全師範学校体操科受持ち男子教員は1903(明治36)年の119人から学校数の増加に伴い次第に増加し、1938(昭和13)年には410人となった。このうち、「職員録」には名前が記載されているが、14人が出征中であった。同年に高等女学校、実科高等女学校、女学校でも合わせて20人が出征中であった(掛水, 2017a, p. 20.)。中学校の出征中教員数を加えると、相当数の体操科受持ち男子教員が出征中であったと思われる。兵役法で中等学校以上卒業生と師範学校卒業生には短期現役制の特典があり、その制度がなくなり教員の出征が始まり、教員が不足していく。

女子教員は1903(明治36)年の29人から1938(昭和13)年には52人となった。男女比でみると、明治期

表2 1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度内地師範学校体操科受持ち男女教員数

	『職員録』掲載学校数		分析 対象 学校数	体操科受持ち教員数(『職員録』による)							
				男子教員			女子教員			男女合計	
				合計人数	割合(%)	1校 平均人数	合計人数	割合(%)	1校 平均人数	合計人数	1校 平均人数
1903 (明治36) 年度	男生徒のみの学校	24	21	50			1			51	
	女生徒のみの学校	10	9	8	40.0	0.9	12	60.0	1.2	20	2.2
	男女生徒の学校	27	26	61			16			77	
	計	61	56	119	80.4		29	19.6		148	
1906 (明治39) 年度	男生徒のみの学校	28	27	73			0	0.0		73	
	女生徒のみの学校	17	15	7	25.0	0.5	21	75.0	1.4	28	1.9
	男女生徒の学校	22	21	59			13			71	
	計	67	63	139	80.7		34	19.3		173	
1908 (明治41) 年度	男生徒のみの学校	32	32	95			0	0.0		95	
	女生徒のみの学校	23	23	15	41.7	0.7	21	58.3	0.9	36	1.6
	男女生徒の学校	20	20	56			14			70	
	計	75	75	166	84.3		35	15.7		201	
1921 (大正10) 年度	男生徒のみの学校	48	48	209			0	0.0		209	
	女生徒のみの学校	36	36	43	70.3	1.2	18	29.7	0.5	61	1.7
	男女生徒の学校	9	9	48			3			51	
	計	93	93	300	93.2		21	6.8		321	
1926 (大正15) 年度	男生徒のみの学校	56	56	291			0	0.0		291	
	女生徒のみの学校	42	42	48	55.2	1.1	40	45.5	1.0	88	2.1
	男女生徒の学校	3	3	15			1			16	
	計	101	101	354	89.8		41	10.2		395	
1930 (昭和5) 年度	男生徒のみの学校	59	59	386			0	0.0		386	
	女生徒のみの学校	46	46	62	60.2	1.3	41	39.8	0.9	103	2.2
	男女生徒の学校										
	計	105	105	448	91.6		41	8.4		489	
1932 (昭和7) 年度	男生徒のみの学校	57	57	354			0	0.0		354	
	女生徒のみの学校	46	46	61	57.9	1.3	45	42.1	1.0	106	2.3
	男女生徒の学校										
	計	103	103	415	90.2		45	9.8		460	
1934 (昭和9) 年度	男生徒のみの学校	56	56	326			0	0.0		326	
	女生徒のみの学校	46	46	65	60.7	1.4	42	39.3	0.9	107	2.3
	男女生徒の学校										
	計	102	102	391	90.3		42	9.7		433	
1937 (昭和12) 年度	男生徒のみの学校	55	56	335			0	0.0		335	
	女生徒のみの学校	46	46	63	54.3	1.4	53	45.7	1.2	116	2.5
	男女生徒の学校										
	計	101	102	398	88.2		53	11.8		451	
1938 (昭和13) 年度	男生徒のみの学校	56	56	347			1	0.0		348	
	女生徒のみの学校	46	46	63	55.3	1.4	51	44.7	1.1	114	2.5
	男女生徒の学校										
	計	102	112	410	88.7		52	11.3		462	

注) 各年度「職員録」から作成した。

には女子は2割程度であったが、それ以後は1割程度に減少している。これは後掲(5)で述べるように、他の女子中等学校と同様、明治後期には1人で複数以上の科目を受け持つことにより、多くの女子教員が体操科を受け持つことになっていたが、次第に体操科のみを受け持つことになり、人数としては少なくなったことも女子教員数減少の一因となっている。

男女生徒種類学校別に見ると、女子体操科受持ち教員が「男生徒のみの学校」へ配置されたのは2人のみで、「男女生徒のみの学校」への配置も少なく、大多数は「女生徒のみの学校」への配置であった。

「女生徒のみの学校」の1校平均体操科受持ち教員数は、1903(明治36)年男子0.9人、女子1.2人、1906(明治39)年男子0.5人女子1.4人、1908(明治41)年男子0.7人女子0.9人と女子の方が多かった。その後は男子1.1人から1.4人、女子0.5人から1.2人の範囲で、男子の方が多くなり、いずれの年も男女とも1校1人程度であった。このように、1校男女の配置は他の女子中等学校と同様であった。

(2) 女子師範学校体操科受持ち女子教員割合

図2に1903(明治36)年度から1938(昭和13)年

度における内地師範学校生徒数、教員数、体操科受持ち教師数(全師範学校、女子師範学校)女子割合(%)を示した。前項で述べたように、戦前における師範学校の生徒中に占める女生徒の割合は1903(明治36)年度の19.3%から1938(昭和13)年度の34.9%に増加するものの、女子教員の割合は明治期に20%弱であったものが次第に減少し、10%強になった。これは男子の体操科の教材が増加し、撃剣や柔術などに専門の教員を配置していたため男子教員が増加したためと考えられる。こうしたなかで、「女生徒のみの師範学校」すなわち女子師範学校のみの体操科受持ち女子教員割合はこれら二つの割合に比べて高くなっている。

女子体操科受持ち教員は1903(明治36)年には全体の60.0%で、1906(明治39)年には75.0%、1908(明治41)年には58.8%で、女子の方が高くなっている。

これは他の女子中等学校と同様である。しかし、大正以降は他の女子中等学校では女子体操科受持ち教員は5割程度を占め、昭和戦前期には全種類の女学校は、平均で女子の方が多くなっていた(掛水, 2017, p. 22.) のに対して、女子師範学校は4割台で女子教員の割合が低くなっている。

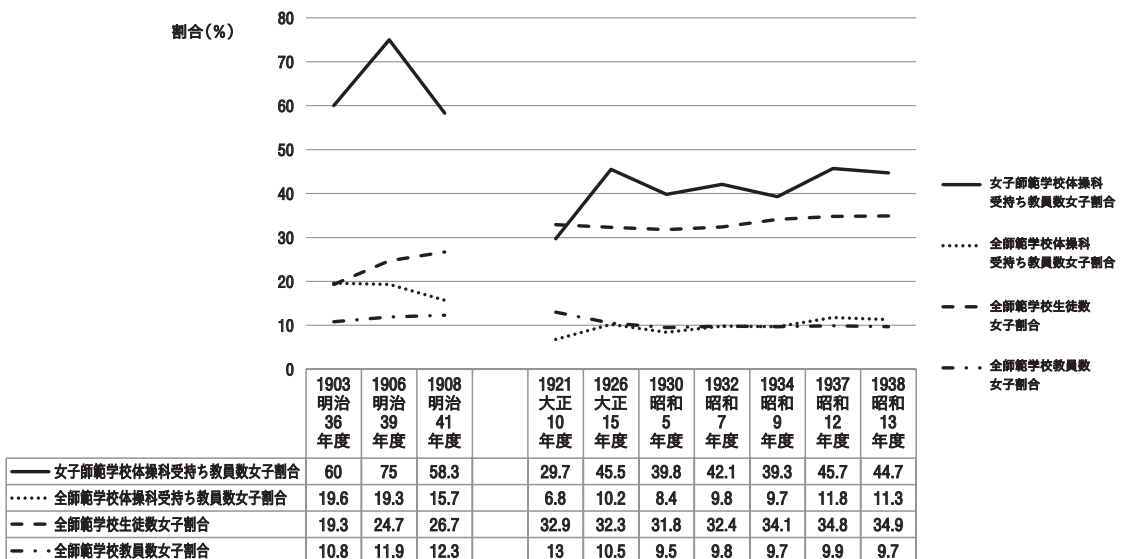


図2 1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度内地師範学校生徒数、教員数、体操科受持ち教師数(全師範学校、女子師範学校)女子割合(%)

(3) 女子師範学校 1 校当たり男女体操科受持ち教員配置数

1 校当たり教員配置数は学校規模と関係しているため、人数だけを考察しても不十分である。1903 (明治 36) 年度から 1938 (昭和 13) 年度までの女子師範

学校 1 校当たりの体操科受持ち男女教員配置数を交叉させて比較して表 3 に示した。その年ごとに、男子、女子それぞれと男女を交差させた場合の配置数が最も多い場合の学校数を斜体太字で示した。

どの年度も女子体操科受持ち教員が配置されてい

表 3 1903 (明治 36) 年度から 1938 (昭和 13) 年度内地女子師範学校 体操科受持ち教員男女配置数別学校数

1903 (明治 36) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人		3					3	30.0
	1人	1	1					2	
	2人		3					3	30.0
	3人								
	4人		1					1	
	記載なし						1	1	
計		学校数	1	8				1	10
		%	10.0	80.0				10.0	

1930 (昭和 5) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人	1	5	3				9	19.6
	1人		21	11	1			33	71.7
	2人	1	1	2				4	
	3人								
	4人								
	記載なし								
計		学校数	2	27	16	1			46
		%	4.3	64.3					

1906 (明治 39) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人	0	1					1	5.9
	1人	6	3					9	52.9
	2人		3					3	
	3人	2						2	
	4人								
	記載なし						2	2	
計		学校数	8	7			2		17
		%	47.1	41.2					

1932 (昭和 7) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人		5	3				8	17.8
	1人	1	25	7				33	71.7
	2人		1	2	1			4	
	3人								
	4人				1			1	0.2
計		学校数	1	31	12	2			46
		%	17.8	67.4					

1908 (明治 41) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人	1	5					6	25.0
	1人	6	6	1				13	54.2
	2人	2	2					4	
	3人								
	4人								
	記載なし						1	1	
計		学校数	9	13	1		1		24
		%	37.5	54.2					

1934 (昭和 9) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人		8	2				10	21.7
	1人		21	8	1			30	65.2
	2人		1	3	2			6	
	3人								
	4人								
計		学校数		30	13	3			46
		%		65.2					

1921 (大正 10) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人	1	2	1				4	11.1
	1人	15	9	1				25	69.4
	2人	2	1	1				4	
	3人	2						2	
	4人	1						1	
	記載なし								
計		学校数	21	12	3				36
		%	58.3	33.3					

1937 (昭和 12) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人		2	1				3	6.5
	1人	3	21	8	1			33	71.7
	2人	1	2	5	2			10	
	3人								
	4人								
計		学校数	4	25	13	4			46
		%	8.7	54.3					

1926 (大正 15) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人		6	3	1			10	23.8
	1人	4	18	4				26	61.9
	2人	1	3	2				6	
	3人								
	4人								
	記載なし								
計		学校数	5	27	9	1			42
		%	11.9	64.3					

1938 (昭和 13) 年度

		男子教員数別学校数						計	
		0人	1人	2人	3人	4人	記載なし	学校数	%
女子教員数別学校数	0人		6					5	10.9
	1人	2	16	10	1			30	65.2
	2人	1	3	6	1			11	
	3人								
	4人								
計		学校数	3	25	16	2			46
		%	6.5	54.4					

ない学校があった。配置されていない学校の割合は5.9% (明治39年度) から30.0% (明治36年度) の間で、年により違いがあった。1906 (明治39) 年度は17校中1校のみに女子体操科受持ち教員が配置されていないだけで、94.1%の学校に配置されていた。

戦前期を通して全種類の女学校中、「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」の達成率は高女、実科高女、女学校 (各種学校・女子実業学校) の順に高かった (掛水, 2017, p. 25.)。最低1人でも体操科受持ち教員が配置されていた高女の割合は1921 (大正10) 年56.7%, 1926 (大正15) 年75.0%から1930 (昭和5) 年75.8%, 1934 (昭和9) 年75.5%, 1939 (昭和14) 年81.4%と、次第に増加していった。この数字と比べると、女子師範学校は1921 (大正10) 年88.9%, 1926 (大正15) 年76.2%, 1930 (昭和5) 年80.4%, 1932 (昭和7) 年80.4% 1934 (昭和9) 年82.2%, 1937 (昭和12) 年93.5 %, 1938 (昭和13) 年89.1%であるので、女子中等学校のなかで配置率は最も高かった。

1校1人の女子体操科受持ち教員配置学校が1903 (明治36) 年度を除いて最も多く、昭和期に入ると、6から7割の学校で1校1人が定着した。男子体操科教員配置数も、1906 (明治39) 年度と1921 (大正10) 年度を除いて5割から6割の学校で1校1人の配置であった。

男女教員を交差させた人数の組み合わせは1906 (明治39) 年度を除いて、1921 (大正10) 年度までは男子1人女子1人が最多であったがその後、男子1人女子1人が最多で定着していった。この体操科受持ち教員の1校男子1人女子1人の配置は他の女子中等学校と同様の傾向であった。

(4) 体操科受持ち教科名

体操科受持ち教科名は、女子師範学校の教員だけでなく、全師範学校の男女教員について分析した。「職員録」には、名前の上に受持ち教科名が記載されている。ただし、体操科は、教科名として「体操」と記載されている場合と体操科の教材である「教練」や「薙刀」などと記載されている場合がある。本研究においては、1人の教員に体操科の中の体操と柔道など

を並べて記載していた場合も、教科数は1教科で体操・柔道の受持ちとして分析した。

表4は1903 (明治36) 年度、1921 (大正10) 年度、1926 (大正15) 年度、1937 (昭和12) 年度の4年分のみの体操科受持ち教科名を、それぞれの教育内容の典拠とその教材を示した上で、女子教員と男子教員別に「職員録」に教科名として記載されている通りの教科名を分類整理したものである。本来の教科名は体操科であるが、この期間でも、体操科のなかに普通体操あるいは体操、兵式体操あるいは教練、遊戯、競技、撃剣あるいは剣道、柔術あるいは柔道、弓道、薙刀、水泳、スキー、スケートと教材がある。学校によっては、体操科を意味する「体操」と記載せず教材名を記載しているため、多様な教科名となっている。また、文部省が教材名を変更しても学校では従来の名称を用いている場合もあること、男子教員は体操科のなかの体操のみでなく、多様な名称が用いられていることがわかる。

女子教員

「体操」が大多数であった。1903 (明治36) 年に見られた「遊戯」は、その後見られなくなり体操のなかに入る。1937 (昭和12) 年には他の女子中等学校と同様、薙刀が増加する。これは第二次改正学校体操要目で女子にも弓道と薙刀を加えてよいことになったためである。戦前においては今日のダンスに相当する教材は行進遊戯であるが、女子教員の教科名にダンスも用いられている。ダンスの受持ち教員は、体操全体ではなくダンスのみを受け持ち、おそらくその学校では女子教員がダンス、男子教員が遊戯及競技中の競技を受け持っていたと推察できる。

男子教員

「体操」が多いものの、多様な教科名であった。学校体操教授要目の改正とともに武道関係名が分化して専門化している。兵式体操から教練への移行、教練では多数の配属将校の配置が見てとれる。古川 (2013b) は、1937 (昭和12) 年には3割を超える無資格教員があり、その半数が武道、半数が教練であったことを明らかにしている。武道関連の教材受持ち教員は名簿の後方に記載されていることがあり、嘱託教員であったとも考えられる。

表4 1903(明治36)年度から1937(昭和12)年度体操科受持ち教科名(内地全師範学校)

性別	1903 明治36年		1921 大正10年		1926 大正15年		1937 昭和12年	
	教科名	人数	教科名	人数	教科名	人数	教科名	人数
女子教員	體	16	體	21	體	40	體	41
	遊	12						
	薙刀	1			薙刀	1	薙刀	7
							ダンス	2
							體(ダンス)	1
男子教員							體、薙	1
							教練、體	1
	女子合計	29	女子合計	21	女子合計	41	女子合計	53
	體	57	體	144	體	150	體	128
	普體	20	普體	6	普體	2		
男子教員	兵體、普體	1						
	體、兵體	1						
	兵體	24			體(兵)	3		
					兵	1		
	體、遊	1						
男子教員	普體、遊	1						
	遊	1						
	器械體操	1						
			體、武	1	體、武	5	體、武	2
							武、體	1
男子教員			體、劍	10	體、劍	5	體、劍	5
							劍、體	2
			體、柔	7	體、柔	7	體、柔	4
					體 擊	1	柔、體	2
			武	7	武	3	武	4
男子教員					武(柔)	1	武、柔	2
					武(劍)	1		
	劍	7	劍	53	劍	63	劍	58
	柔	3	柔	48	柔	55	柔	51
	柔、劍	1						
男子教員	體、弓	1						
			薙刀	3				
			角力	1	角力	1		
			弓	1	弓	2	弓	6
							體、教練	2
男子教員							教練、體	1
					教練・武	1	教練、武	2
			劍 教練	1			教練、劍	5
			兵、教練	2				
			教練監督	1				
男子教員			本劍長刀	1				
			劍、薙刀	1				
			體(教練)	1	體(教練)	1		
			教練	7	教練	32	教練	67
					教練(配属將校)	20	教練(配属將校)	56
男子教員	男子合計	119	男子合計	300	男子合計	354	男子合計	398
	男女合計	148	男女合計	321	男女合計	395	男女合計	451

(5) 受持ち教科数と記載順

図3は1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度までの内地師範学校体操科受持ち教員の受持ち教科数を男女別に比較したもの、図4は同じ期間の体操科受持ち教員の体操科名記載順である。先述したように、「職員録」には名前の上に受持ち教科名が記載されており、体操科の場合は教科名として「体操」だけでなく、1教材である「教練」や「薙刀」などと記載されている場合がある。1人の教員に体操科の中の体操と柔道など2つ以上記載されていた場合も教科数は1として分析した。

図3と図4から体操科受持ち教員の男女差が明確である。男子教員の場合は全期間を通じて、ほぼ9割以上が体操科1科のみの受持ちであり、しかも、体操科1番目の教科として名簿に記載されている。すで

に男子教員の場合、官立でも私立でも体育教員養成制度が確立していたからである。

体育教員養成制度が確立していた男子教員の場合でも当時中等学校では、専門とする教科以外に体操科を併せて受け持つ場合や体操科を専門としながら他教科も受け持つ場合があった。しかし、女子教員の場合は官立学校で体育を専門とする教員養成は女子高等師範学校国語体操専修科で1903(明治36)年4月に始まり、卒業生が出たのは1905(明治38)年3月である。私立では、1902(明治35)年5月に私立東京女子体操学校が創設され、わずか半年で1期卒業生を出していた。したがって、1903(明治36)年度は専門教科に併せて女高師在学中に体操科も学んでいた本科の卒業生が、師範学校で体操科を受け持つことが多かったはずである。

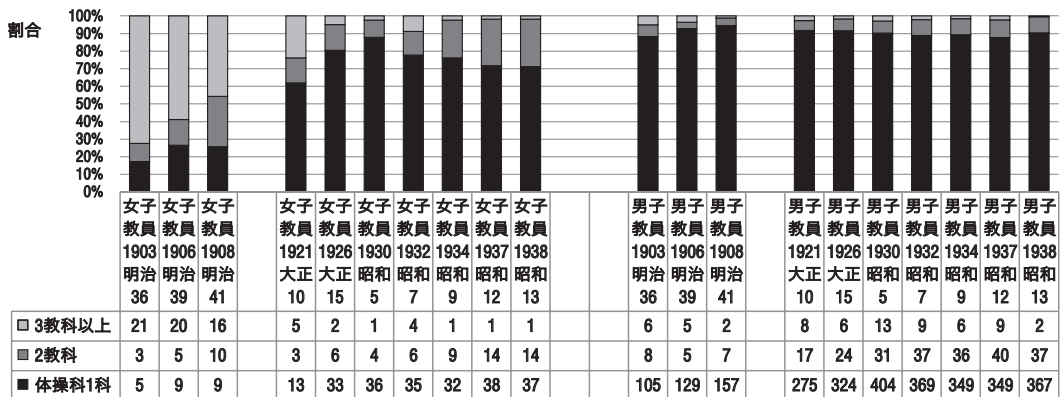


図3 1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度 内地師範学校体操科受持ち教員受持ち教科数

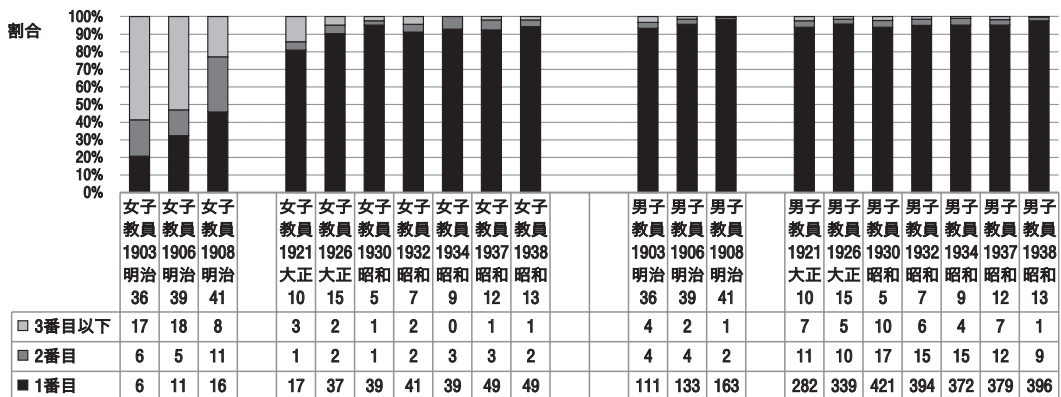


図4 1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度内地師範学校体操科受持ち教員体操科名記載順

1903(明治36)年度には女子教員の体操科のみの受持ちは17.2%(5人)であったが次第に増加し、1930(昭和5)年には82.5%(36人)となった。以後、2教科の受持ちが再度微増したが3教科以上の受持ちはわずか1人になった。2教科受持ち教員の場合も、教科記載順は一番目が多い。他の女子中等学校より、体操科のみの受持ち割合が高い。2教科受持ち者の教科は多様であったが、家事が最も多かった。他の女子中等学校は音楽が多かったことと異なる点であ

る。これは次に述べる出身校との関連である。表5に1903(明治36)年度と1938(昭和13)年度の体操科受持ち女子教員他教科受持ち状況を比較して示した。1903(明治36)年度には体操科は多くの教科に併せて受け持たれていたことがわかる。これは体操科だけではなく、師範学校教員はまだ、専門教科に特化していなかったことを示している。ところが、1938(昭和13)年度には家事や音楽との2教科受持ちも27.0%(14人)残されるが、逆の状況になり71.1%(37人)

表5 1903(明治36)年度と1938(昭和13)年度体操科受持ち女子教員 他教科受持ち状況(内地全師範学校)

1903 (明治 36) 年度											
			受持ち教科数別人数								
			1	2	3	4	5	6	合計	総計	
体操科のみ			5						5	5	
体操科と併せての受持ち教科	2教科	家		1					1	3	
		数		1					1		
		國		1					1		
	3教科	修、数			2				2	5	
		國、家			1				1		
		國、漢			1				1		
		國、歴			1				1		
	4教科	修、國、歴				1			1	7	
		家、地、歴				1			1		
		作、歴、家				1			1		
		修、教、地				1			1		
		修、歴、唱				1			1		
		理科、修、習				1			1		
		歴、修、作				1			1		
	5教科	裁、國、修、文					1		1	7	
		作、数、教、家					1		1		
		修、教、家事、地					1		1		
		修、教、國、家					1		1		
		修、理科、家、数					1		1		
		数、作、修、歴					1		1		
		本史、修、國、家					1		1		
	6教科	歴、家、國、文、地						1	1	2	
修、本史、本地、外地、家							1	1			
合計			5	3	5	7	7	1	29	29	

1938 (昭和13) 年度										
			受持ち教科数別人数						合計	総計
			1	2	3	4	5	6		
体操科のみ			37						37	37
体操科と併せての受持ち教科	2教科	家		9					9	14
		音		3					3	
		手藝		1					1	
		習		1					1	
	4教科	裁、家、作法				1			1	1
			37	14		1			52	52

が体操科のみの受持ちとなった。

このようにして、女子体育教師は男子体育教師より遅れて、明治後期から昭和初期にかけて確立していったと見ることができる。

(6) 体操科受持ち女子教員出身校

図5に1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度の体操科受持ち女子教員の出身校を示した。他の女子中等学校の体操科受持ち教員を輩出していった教員養成を目的とする官立学校4校(東京女高師、第六臨時教員養成所、奈良女子高等師範学校、第三臨時教員養成所)、私立学校4校(私立東京女子体操音楽学校、日本体育会体操学校女子部、日本女子体育専門学校・二階堂体操塾、中京高女家事体操専攻科)の同窓会名簿や女高師一覧の名前と「職

員録」掲載の名前を照合した。官立の東京女高師と第六臨時教員養成所、奈良女高師と第三臨教は別の学校であるが、それぞれ同一の名簿に入っている。

1903(明治36)年4月から1911(明治44)年3月で女高師国語体操専修科での国語と併せての体操科教員養成後、1937(昭和12)年まで女高師では体操科教員養成は行われなかった。1915(大正4)年に教員不足を補うために、裁縫科、家事科と併せた体操科教員養成を目的として第六臨教に家事科一部(大正7年に体操家事科に改めた)が設置された。臨時的措置であるはずの臨教で、体操科に関わる学科のみが女高師に代わるものとして、女高師に体育科が設置される1937(昭和12)年まで常設化されていた(掛水、2010)。図6中の女高師本科と奈良女高師出身者は他教科を専門として体操科も受け持っていた。

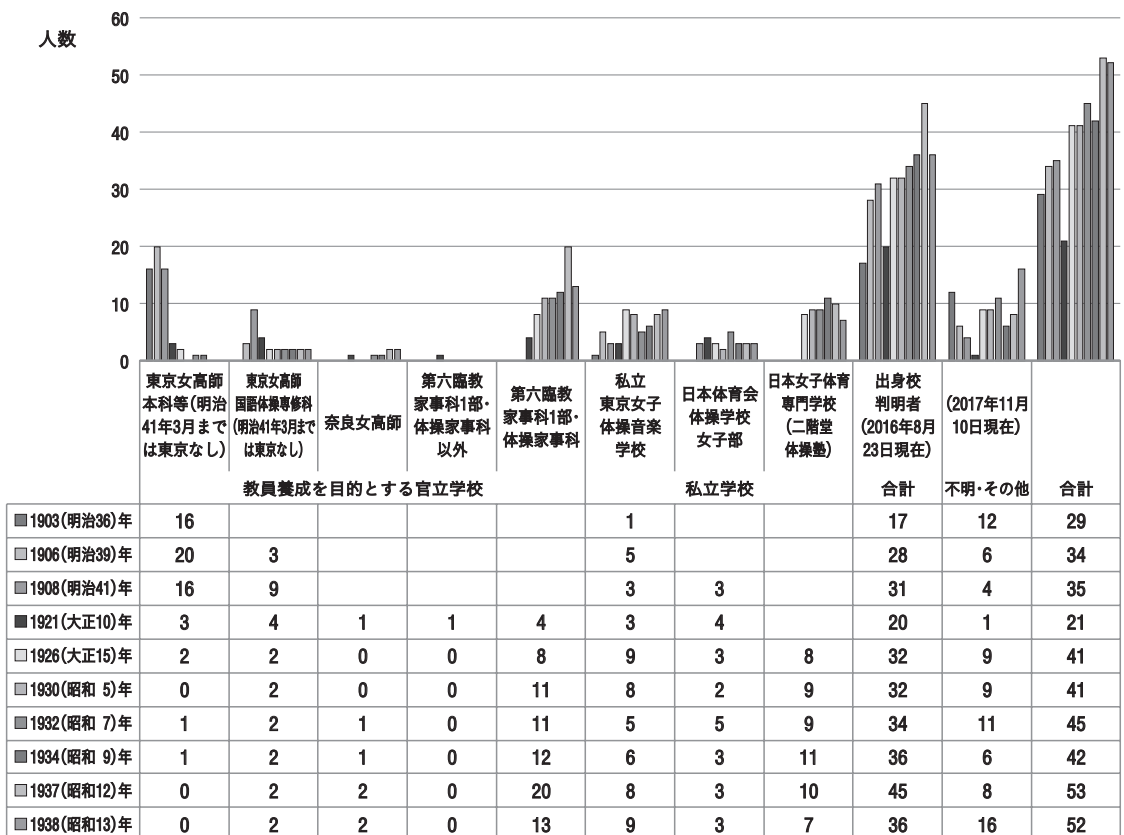


図5 1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度内地師範学校体操科受持ち女子教員出身校

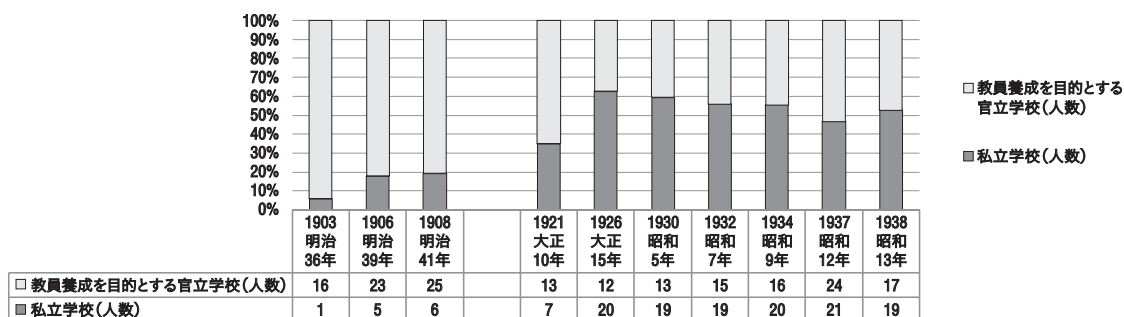


図6 1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度内地師範学校体操科受持ち女子教員出身校官立・私立別

名前を照合した結果、第三臨教と中京高女家事体操専攻科の出身者は全師範学校に見出せなかった。両校は他の女子中等学校への配置も少数であったが、師範学校には配置されていなかった。また、他の女子中等学校の場合と同様、結婚等による改姓が不明、名前の字体が様々用いられていることや、見落とした可能性もあり、出身校を明らかにできなかった者が残された。出身校を明らかにできなかった者は、他の女子中等学校よりは少ない。

教員養成を目的とする官立学校では、女高師本科出身者から国語体操専修科、第六臨教体操家事科出身者へ移行していく。私立学校出身者も次第に増加していく。他の女子中等学校では、圧倒的に私立体操学校卒業生が多かったが、女子師範学校では、1926(大正15)年を除いて、第六臨教体操家事科出身者が最も多かった。

図6は1903(明治36)年度から1938(昭和13)年度の体操科受持ち女子教員の出身校の官立私立別を示したものである。1926(大正15)年までは他の女子中等学校同様、教員養成を目的とする官立学校出身者が次第に減少し、短期養成の私立学校出身者に代わって行く。しかし、1926(大正15)年に官立学校出身者は37.5%で最も低くなった後、昭和期になっても、微増し4割以上を維持した。他の女子中等学校では校種にもよるが、9割前後が私立学校出身者となったことと異なる点である。他の女子中等学校より教育が重視され、官立出身者が優先的に配置されていたと思われる。

まとめ

本研究では、『諸学校職員録』(1904年)、『中等教育諸学校職員録』(1906, 1908, 1921, 1926, 1930, 1932, 1934, 1937年)、『師範学校中学校職員録』(1938年)を手懸かりに、戦前内地における女子師範学校を中心として師範学校体操科受持ち教員の実態を明らかにしてきた。

師範学校は次第に男女別学となり、1903(明治36)年には11校であった女子師範学校は1938(昭和13)年には46校となった。体操科は必修科目であった。

明治後期女子師範学校体操科受持ち教員数は、女子教員の方が男子教員より多かった。男子教員は当初より体操科のみの受持ちであったが、女子教員は複数科目の受持ちから体操科のみの受持ちに移行したため、男子より少なくなった。1校平均では、女子教員は1903(明治36)年1.2人から1921(大正10)年0.5人に減少後1938(昭和13)年には1.2人となった。いずれの年も男女とも1校1人程度の配置で、他の女子中等学校と同様であった。

どの年も、体操科受持ち女子教員が配置されていない学校が5.9%(明治39年度)から30.0%(明治36年度)の間であった。他の女子中等学校より配置率は僅かに高かった。次第に1校男子1人女子1人が最多となった。他の女子中等学校と同様、「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」は、文字通りなるべくという状況であった。

女子教員の体操科受持ち教科名は体操が一般的

であったが、1937(昭和12)年には薙刀が増えた。男子教員は体操が多いものの、多様な教科名であった。武道関係名が分化して専門化している。兵式体操から教練への移行、教練では多数の配属将校の配置が見てとれる。

男子教員は全期間大多数が体操科1科目のみの受持ちであったのに対して、女子教員は1903(明治36)年には体操科のみの受持ちは17.2%であったが次第に増加し、1930(昭和5)年には82.5%を占めた。他の女子中等学校より、体操科のみの受持ち割合が高い。以後、2教科の受持ちが再度微増した。2教科受持ち教員の場合は家事が最も多かった。教科記載順は一番目が多い。

教員養成を目的とする官立学校出身者は、女高師本科出身者から国語体操専修科を経て、第六臨教体操家事科出身者へ移行した。他の女子中等学校同様、教員養成を目的とする官立学校出身者が次第に減少し、短期養成の私立学校出身者に代わっていくが、他の女子中等学校より官立学校出身者の割合が高かった。1926(大正15)年が37.5%で最も低かったが、昭和期になって微増し4割以上を維持した。

他の女子中等学校より、女子師範学校の教育が重視され、官立出身者が優先的に配置されていたと思われる。しかし、官立あるいは公立の師範学校体操科受持ちが、教員養成を目的とした官立学校出身者ばかりでなく、短期養成の私立女子体操学校の出身者に委ねられていたことは、国の女子体育教員養成の立ち後れを示している。

注

- 1) 高等師範学校が設置された後、従来の師範学校は尋常師範学校と称されることになる。本研究の対象はいわゆる尋常師範学校である。しかし、1886(明治19)年4月10日の師範学校令では、尋常師範学校を用いているが、1897(明治30)年10月6日の師範教育令では尋常の文字を付さない師範学校を用いているため、本研究では師範学校を用いる。
- 2) 『師範学校中学校職員録』は『中等教科書協會有終史』によると1940(昭和15)年まで発行さ

れているが、現物を確認できる最後の年が1938(昭和13)年であるため、1938(昭和13)年を加えて分析した。

文献

- 古川修(2013a) 昭和戦前期における師範学校体操科担当教員の免許取得状況―「教員免許台帳」を用いた検証―。体育史学会第2回学会大会口頭発表。
- 古川修(2013b) 昭和戦前期における師範学校体操科担当教員の免許取得状況：武道担当教員に着目して。日本体育学会第64回大会口頭発表。(日本体育学会第64回大会予稿集, 88-89.)
- 女子高等師範学校(1893) 女子高等師範学校一覧 自明治廿五年至廿六年。女子高等師範学校東京。
- 掛水通子(1987) 昭和期旧制度期における中等学校体操科(体錬科)教員免許状女子取得者について。東京女子体育大学紀要, 22: 1-10。
- 掛水通子(2010) 女子体育教師養成史における臨時教員養成所の位置と役割。東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要, 45: 1-13。
- 掛水通子(2011a) 明治後期における各種学校としての女学校体操科受持ち教員について―『諸学校職員録』、『中等教育諸学校職員録』を手懸かりに―。スポーツとジェンダー研究, 9: 4-18。
- 掛水通子・山田理恵(2011b) 明治後期における高等女学校体操科受持ち教員の実態について：「体操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」の実現状況。体育学研究, 56(2): 451-465。
- 掛水通子(2013) 大正期旧外地における女子中等学校体操科受持ち教員について：『中等教育諸学校職員録』を手懸かりに。東北アジア体育・スポーツ史学会第10回記念大会ポスター発表(抄録集 p. 162.)
- 掛水通子(2015a) 大正後期高等女学校・実科高等女学校体操科受持ち教員について：『中等教育諸学校職員録』を手懸かりに。スポーツとジェンダー研究, 13: 4-18。
- 掛水通子(2015b) 大正後期における中等程度各種の女学校体操科受持ち教員について：『中等教育

- 諸學校職員録』を手懸かりに、東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要, 50: 31-44.
- 掛水通子 (2015c) 昭和戦前期外地における女子中等学校体操科受持ち教員について: 『中等教育諸学校職員録』(1930年, 1934年), 『高等女学校女子実業学校職員録』(1939年) を手懸かりに、東北アジア体育・スポーツ史学会第11回大会口頭発表(抄録集 pp. 157-162.).
- 掛水通子 (2016a) 昭和戦前期における女学校(各種学校・女子実業学校) 体操科受持ち教員について: 『中等教育諸学校職員録』(1930年, 1934年), 『高等女学校女子実業学校職員録』(1939年) を手懸かりに、東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要, 51: 13-26.
- 掛水通子 (2016b) 戦前における女子師範学校・師範学校女子部体操科受持ち教員について: 『諸学校職員録』, 『中等教育諸学校職員録』を手懸かりに、日本体育学会第67回大会発表(予稿集 p. 91.).
- 掛水通子 (2017a) 昭和戦前期における高等女学校・実科高等女学校体操科受持ち教員について: 明治後期から昭和戦前期を通した『中等教育諸学校職員録』(1903年-1934年) 『高等女学校女子実業学校職員録』(1939年) の分析を手懸かりに、東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要, 52: 17-33.
- 掛水通子 (2017b) 戦前の外地における師範学校・女子師範学校女子教員について: 体操科を中心として、東北アジア体育・スポーツ史学会第12回大会ポスター発表(抄録集 pp. 462-463.).
- 官報第829号(明治19年4月10日)
- 官報第868号(明治19年5月26日)
- 官報第4283号(明治30年10月9日)
- 官報第4340号(明治30年12月17日)
- 官報第147号(大正2年1月28日)
- 官報第4126号(大正15年5月27日)
- 官報第2824号(昭和11年6月3日)
- 文部省(1905) 日本帝国文部省第三十一年報、文部省: 東京、(復刻版1968年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1908) 日本帝国文部省第三十四年報上巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1969年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1908) 日本帝国文部省第三十四年報下巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1969年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1910) 日本帝国文部省第三十六年報上巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1969年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1910) 日本帝国文部省第三十六年報下巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1970年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1925) 日本帝国文部省第四十九年報上巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1972年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1925) 日本帝国文部省第四十九年報下巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1972年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1930) 日本帝国文部省第五十四年報上巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1972年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1930) 日本帝国文部省第五十四年報下巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1972年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1933) 日本帝国文部省第五十八年報上巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1973年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1933) 日本帝国文部省第五十八年報下巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1973年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1933) 日本帝国文部省第六十年報上巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1973年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1933) 日本帝国文部省第六十年報下巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1973年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1937) 日本帝国文部省第六十二年報上巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1974年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1937) 日本帝国文部省第六十二年報下巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1974年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1943) 日本帝国文部省第六十五年報上巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1974年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1943) 日本帝国文部省第六十五年報下巻、
- 文部省: 東京、(復刻版1974年 宣文堂: 東京.)
- 文部省(1972) 学制百年史記述編、帝国地方行政学会: 東京、
- 日本女子体育大学日本女子体育短期大学松徳会(1985) 会員名簿昭和60年、日本女子体育大学日本女子体育短期大学松徳会: 東京、
- 日本体育大学同窓会(1983) 日本体育大学同窓会会員名簿、日本体育大学同窓会: 東京、
- 佐保会会員名簿委員会(1998) 佐保会会員名簿(平成10年3月31日現在)、社団法人佐保会: 奈良、

- 社団法人桜蔭会(2002) 桜蔭会名簿. 社団法人桜蔭会: 東京.
- 新福祐子(2000) 女子師範学校の全容. 家政教育社: 東京.
- 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会(1992) 会員名簿. 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会: 東京.
- 中等教科書協会(1904) 諸學校職員録一編. 中等教科書協会: 東京.
- 中等教科書協会(1906) 明治三十九年十月現在 中等教育諸學校職員録. 中等教科書協会: 東京.
- 中等教科書協会(1908) 明治四十一年十月現在 中等教育諸學校職員録. 中等教科書協会: 東京.
- 中等教科書協会(1930) 昭和五年五月現在 第二十七版 中等教育諸學校職員録. 中等教科書協会: 東京.
- 中等教科書協会(1932) 昭和七年五月現在 第二十九版 中等教育諸學校職員録. 中等教科書協会: 東京.
- 中等教科書協会(1933) 中等教科書協会三十年史. 中等教科書協会: 東京.
- 中等教科書協会(1934) 昭和九年五月現在 第三十一版 中等教育諸學校職員録. 中等教科書協会: 東京.
- 中等教科書協会(1937) 昭和十二年五月現在 第三十四版 中等教育諸學校職員録. 中等教科書協会: 東京.
- 中等教科書協会(1938) 昭和十三年五月現在 第三十五版 師範學校中學校職員録. 中等教科書協会: 東京. (岩手大学図書館蔵)
- 中等教科書協会(1941) 中等教科書協會有終史. 中等教科書協会: 東京.

付記

本研究は2016(平成28)年8月26日に日本体育学会第67回大会で口頭発表したものに加筆修正したものであり, JSPS 科研費 16K01629 の助成を受けた。